

2 0 2 4 年 度  
事 業 報 告 書

一般財団法人 製品安全協会

# 2024年度事業報告

(2024年4月1日～2025年3月31日)

## I. 概況

2024年度は、経済全体としてはゆるやかな回復基調が続いた。資源価格高騰による輸入製品の価格高騰が国内の物価を押し上げた一方で、賃金上昇が可処分所得を押し上げ、個人消費も拡大基調となった。しかしながら、物価上昇による実質的な購買力が低下したことで消費者の節約志向により、耐久消費財や日用品などの「モノ」の消費は全体的に低調で、食料品や家具・家事用品、被服及び履物、教養娯楽用品などへ支出は、コロナ禍前の水準を下回った。

このような経済環境の下、2024年度の協会の事業収入のうちSGマーク表示手数料は197百万円となり、ほぼ前年度並みながら、予算比では18%減となり大変に厳しい結果となった。

昨年度、大幅な減少となった乳幼児関連製品は回復の兆しを見せ、対前年度比でベビーカーは26%増(111万円増)、抱っこひもは93%増(193万円増)、ハイローラックは38%増(39万円増)となったが2022年度の水準には届かなかった。圧力なべ・かまは、84%増(1,150万円増)となった。このほかにも、イベント用テントが55%増(326万円増)、自転車が三倍増(95万円増)、自転車用幼児座席が48%増(87万円増)、バドミントンラケットが59%増(75万円増)、高枝ばさみが3.5倍増(110万円増)、衝撃緩和帽が200倍増(19万円増)など、前年比で大きな伸びを示した品目は多数あった。

その一方で、自転車用ヘルメットが2023年着用努力義務化の規制導入以降の反動で27%減(560万円減)となったほか、クッキングヒータ用調理器具が3割減(84万円減)、シルバーカーが41%減(252万円減)、ゆたんぽが52%減(302万円減)、ゴルフクラブが27%減(86万円減)など、大きく落ち込む品目が少なかった。これらは、在庫調整を反映した部分もあると考えられるが、製品の普及による需要減、競技人口減、他の製品への転換(シルバーカーから棒状つえ、歩行車)など、構造的な要因も背景にあるものと考えられる。

SGマーク表示手数料収入以外では、確認審査・更新審査による手数料収入は、2.5百万円となり、SG基準詳細技術情報発行手数料収入は2.6百万円となった。結果として、事業活動収入は209百万円となり、前年度比2.2%減、予算比では16%減と振るわなかった。

事業支出では、基準等作成費が4.9百万円(予算10.8百万円)、認証業務費が13.1百万円(予算20.3百万円)となった。人件費は、予算比2.2%減の134百万円となった。

事故対策費は、昨年度に比べて保険料金が1.1百万円減少したため、全体として13.1百万円、前年度比35%減となった。これにより事業支出は197.8百万円となり前年度比1.5%減、予算比10.5%減となった。結果として、事業活動収支は予算28.7百万円黒字のところ17.4百万円減の11.4百万円の黒字に留まった。また、固定資産投資が1.8百万円が発生したことから、投資等活動収支は予算の15.3百万円から17.1百万円へ拡大。退職給付費用及び減価償却費は概ね予算通りとなった。この結果、正味財産増減計算書においては、予算では2.2百万円の黒字を計上していたが、実績は16.8百万円の大幅な赤字に終わった。

品目ごとに、SGマーク使用手数料について検討し、製品価格とのバランス他を考慮して、4品目で価格改定を行った。また、SG基準詳細技術情報提供の手数料、確認審査・更新審査の手数料の見直しを行った。

2024年度は、新たに、欧州規格（EN）対応のベビーカー、野手用フェイスマスク、ペダルなし二輪遊具及び転倒用保護具、ベビーチェアベルトについて、新たなSG基準を制定した。また、乳幼児用揺動シート（バウンサー）については欧米の規制動向に合わせて睡眠用としての使用を禁止し、ベッドガードについては警告表示が明確に見えることを求める改正をおこなった。従来のベビーカー（CPSA0001）と乳幼児用ハイチェアも一部欧州規格（EN）を取り込むSG基準改正を実施し、ゆたんぼについては、パッキンを必要としない製品への対応を行った。また、衝撃緩和帽については、EN812（軽作業帽）の要件を満たす製品をSG基準にとりこみ、防災用としても使用可能であることを追記できるようにした。

経済産業省が進める乳幼児製品の強制規格化の動きに対応し、乳幼児睡眠用製品（ベビーベッド、バシネット、ベッドサイドスリーパー）、乳幼児搬送用製品（ベビーカー、抱っこひも、スリング/ラップ）、および、乳幼児用椅子（ハイチェア他）、小部品に関する安全基準について、欧米の安全基準強化を踏まえて関連するSG基準の制定、改正のための作業を進めた。また、電気ケトル、バスボード、テレビスタンドについて、新たな基準を作成するための作業を行った。

国民生活センターが行った調査（ペダルなし二輪遊具、抱っこひも、自転車用ヘルメット他）に協力して情報提供と意見交換を行った。

## II. SGマークの普及対策

### 1. 基本方針に沿った実績概要

広報活動を強化し、メルマガ（昨年度より33件増の68件）、SNS（FB、Instagram、X）での投稿総数108件により積極的な情報発信を行った。その結果、これらが、公的機関、メディア、業界紙などにおいてもフォローされ、さらなる発信につながった。例えば、自転車用ヘルメットに関するメルマガ記事は、国民生活センターにおいてしばしば言及された。また、

乳幼児用揺動シート（バウンサー）についての基準改正は、日本経済新聞の紙面において大きな記事として取り上げられたほか、乳幼児製品関連誌などにおいても紹介された。また、スポーツ関連産業紙においては、剣道具・竹刀についてのメルマガ記事が一面トップで紹介されたほか、野手用フェイスマスク、歩行車他の記事も紹介された。2023年に引き続き、主婦連合会のご厚意を受けて、2024年10月に主婦会館において「SDGsと製品安全」をテーマに展示を行った。このほか、一般社団法人日本消費生活問題研究所（JACARIN）の学習会、公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会（NACS）における製品安全についての勉強会、および、「安全とSDGs分科会秋季シンポジウム」に講師として参画した。

2024年度は、電話等で受ける問い合わせの内容を念頭に置き、品目間での説明内容やフォーマットの一貫性、問い合わせの選択肢の選びやすさなど考慮して、認証の案内、個別品目ごとの認証の詳細、FAQ、及びHPの改善を行った。

登録工場の確認審査・更新審査は、2024年度は101件が対象となり、直近3年間のSGマークの使用がなかった、もしくは更新の申請がなかった38件については登録を取り消し、他63件のすべてを更新した。

世の中のニーズと求められる製品の機能や仕様などをタイムリーに捉えられるように、チーム制を継続して基準制定・改正作業を機動的に進めた。乳幼児製品に関しては、欧米の規制動向を調査し、経済産業省他とも情報の共有を図るとともに、過去の事故情報も踏まえて優先度が高いと考えられる乳幼児睡眠用製品に関しては、ベビーベッドのSG基準見直し、小型ベビーベッド（バシネット）、ベッドサイドスリーパー、スリング／ラップのSG基準制定作業を開始した。

表示手数料については、個別製品について網羅的な見直し作業を進め、2024年度から2025年度にかけて多数の品目において手数料の改定を行うこととなった。

QRコードを活用してスポーツ施設用器具の維持管理を行うためのシステム開発については、一般社団法人日本スポーツ用品工業協会が事務局となってバレーボール支柱、バレーボール用ネット及び卓球台を題材にしたプロトタイプのオンラインシステムソフトを開発検討した。2024年度からこのソフトを用いて試行し、データの収集やソフトの改修を開始した。

QRコードを活用して製品の取り扱い方、使用上の注意などを分かりやすく伝える試みについては、安全管理委員会において事例をもとに検討をおこない、紙媒体の取扱説明書をQRコードでの読み取り情報に替えることを認めるための要件を明らかにした。

## 2. 具体的な対応

### 1) SG基準の制定・改正

2024年度は、欧州規格（EN）対応のベビーカー、野球およびソフトボール用フェイスマスク、ペダルなし二輪遊具及び転倒用保護具、ベビーチェアベルトについて、新たなSG基準を制定した。また、乳幼児用揺動シート（バウンサー）については欧米の規制動向に合わせて睡眠用としての使用を禁止し、ベッドガードについては警告表示が明確に見えることを求める改正をおこなった。従来のベビーカー（CPSA0001）と乳幼児用ハイチェアも一部欧州規格（EN）を取り込むSG基準改正を実施し、ゆたんぽについては、パッキンを必要としない製品への対応を行った。また、衝撃緩和帽については、EN812（軽作業帽）の要件を満たす製品をSG基準にとりこんだ。また、防災頭巾以上の衝撃吸収性能があることから、防災用としても使用可能であることを追記できるようにした。

#### ① 福祉用具関連

歩行車については、日本の市場で広まりつつある背の高い製品も一定の安全性があるものについては、これらが基準に適合するべく基準改正を行い11月より事務受付を開始した。

手すりについては、ニーズ調査を継続したところ、事業者の中にSG表示を検討する意向を示した事業者の存在もあったが、SG基準制定までに至らなかった。

白杖については、2023年にサポートケーンをSG基準の適応範囲に含めており、2024年はシンボルケーンとロングケーンについてのSG基準化を検討したが、現状においては安全基準を求めるニーズがないため見送ることとした。

#### ② 乳幼児製品

乳幼児製品に関しては、消安法の下で規制対象（強制規格化）とする検討が行われていることから、過去の事故の動向、海外の規制動向を踏まえて、優先度が高いと考えられる乳幼児睡眠用製品、乳幼児搬送用製品、乳幼児用いすについて、海外の安全基準と市場動向の調査を行い、関連する製品についてのSG基準について新たな基準の制定、および、現在の基準の見直し作業を進めた。内外の安全基準に関する調査結果は、経済産業省他とも共有を行った。

具体的には、ベビーカーは、欧州の安全基準を元に日本での安全のニーズ（指はさみ防止）を踏まえて新たなSG基準を制定するとともに、現行のSG基準については欧州の安全基準が求める試験を追加することで安全性能の要求を高めた。ベビーベッドについては、欧米の

基準が強化されてきたことを踏まえて、SG基準改正の検討を進めた。また、現在、安全基準がない小型のベビーベッド（バシネット）、およびベッドサイドスリーパー、スリング／ラップについては基準作成作業を開始した。乳幼児用揺動シートについては、海外の規制動向を踏まえた基準改正を行い、睡眠用途としての使用を認めないこととした。乳幼児用ハイチェアについては、海外の安全基準を踏まえて、子どもの落下に関する警告を本体に表示することを求めるとともに、欧州の基準を取り入れるSG基準改正を行った。また、幼児用ベッドガードについては、警告表示が明確に見えることを求めるSG基準改正を行った。このほか、プレイペン、乳幼児用移動防止さく、乳幼児用ハイローラックについてもSG基準改正についての検討作業を進めた。ベビーバスについては、他の乳幼児用製品と比して優先度が低いと判断されたため、2024年度は基準制定に関する作業を行わなかった。

足で蹴って進む幼児用ペダルなし自転車製品は、自転車というよりも三輪車のような遊具に近い製品であることから、ペダルなし二輪遊具として基準制定を行い、併せて、遊具使用時に転倒用保護具（手のひら、肘、膝プロテクター）として装着する製品を新規品目としてSG基準制定を行った。

事業計画にはなかったが、ひとりすわりができる乳幼児に食事させる際に大人用の椅子やベビーチェアあるいは大人の腰に固定ができて、椅子や人体からの落下を防止する製品として、ベビーチェアベルトのSG基準制定を行った。

### ③ スポーツ・レジャー関連等

野手用フェイスマスク（事業計画においてフェイスガードと呼んでいた製品）については、野球及びソフトボールの投手を含めた野手が高速の打球やイレギュラーバウンドしたボールを顔面に受けて顎や歯を折るといったような事故を防ぐために顔面に装着して、顎、歯がなどの鼻せんより下部を保護するためのもので、フレームをボールがすり抜けられない隙間やボールの衝突に耐えられる強度などを定めたSG基準を2024年12月に制定した。事業者によってSG基準に適合する製品開発が進められていたことから、2025年5月にSG認証制度の運用を開始することとなった。

主に中学生や高校生が使用するゴム製ソフトボール用の非木製バットについては、反発性能に関する規定を設ける基準改正を行う予定であったが、その基礎となるボールについて、公益財団法人日本ソフトボール協会が新たに制定しようとしていた統一球の規格作りがとん挫しているために、SG基準改正審議を見送った。

キャンプ用テントについては、現在流通されている多様な製品に対応できる強度試験方法を模索していたが、適切な手段がなく安全性を担保できる数値についても設定が困難だったため、基準改正を見送ることとした。

衝撃緩和帽については、E N 8 1 2（軽作業帽）の要件を満たす製品をSG基準にとりこみ、防災用としても使用可能であることを追記できるように基準改正した。

スポーツ用アイガードについては、当初、2024年度にSGマーク付き製品（野球・ソフトボール用）が上市される見通しであったが、2025年5月にずれこんだ。

#### ④ 台所用品

家庭用の圧力なべ及び圧力がまについては、使用者が本体パネルに圧力が掛かっていることがわかりやすい表示を求め、カレーのルーなどに粘性の高い食材については圧力が下がった後に入れるなど明確に表示する要件を加える基準改正を行い、2024年4月より事務受付を開始した。フライパンやなべなどで、取っ手を外せるタイプの製品についてはSG基準の対象となったことをメルマガや主婦連合会の広告にて広報した。電気ケトルについては、いくつかの断片的な安全基準はあるものの、製品全体について首尾一貫したものとはなっていないため、統合的な安全基準としてあらたにSG基準を制定する作業を開始した。

#### ⑤ 家具・家庭用品

滑り止めマットについては、マットの上での滑りと床面でのマットの滑りの両方を考慮する必要があるが、動的な試験評価が必要であることと、表面が濡れている状態での評価方法を考案することが極めて難しいことから、検討を中断した。

プラスチック浴そうふたについては、高齢者などが浴そうから出入りがしやすいように座れるようなタイプの製品がバスボードとして販売されていることから2024年9月に専門部会を開催し基準化に着手した。

ゆたんぼは、パッキンを使わなくとも湯漏れが生じない製品がでていたため、このような製品にも対応できるように検査マニュアルの改正を行った。

住宅用金属製脚立及びはしごは、J I S\_\_S 1 1 2 1（アルミニウム合金製はしび及び脚立）の2024年度改正に合わせ、SG基準に影響ある箇所（はしご最上段の寸法）、及び、背の低い一段ものの踏台、上枠の定義付け、不整地での調整脚のもの等について改正準備を行った。

#### ⑥ 自動車・自転車用品

自転車については、SG基準の基本規格となるJ I S D 9 3 0 1、9 3 0 2、9 3 0 4、9 1 5 5ならびにD 9 3 1 3について2024年度に改正審議を行われ改正原案が2025年度にJ I S Cにおいて最終審議を経て公示される見込みであるため、2024年度中の

SG基準改正は見送ったが、JIS改正と同時に、それと整合した改正SG基準が施行できるようにドラフトの作成を進めた。

自転車用ヘルメットおよび乗車用ヘルメットについては、整合させる基本規格となるJIS T 8134およびT 8133のJIS規格改正審議が2024年度に行われ、改正原案が取りまとめられた。2025年度にJISC最終審議を経て公示される見込みであるため、2024年度中のSG基準改正は見送り、改正JISの施行と同時に改正SG基準の施行ができるようにドラフトの作成を進めた。

SGマーク付き自転車用ヘルメットで厚生労働省が定める産業用ヘルメットの検定を取得する製品の開発をフォローし、複合機能製品の広報活動を行った。折り畳み式自転車ヘルメットについても、進行中の案件も含め開発をフォローし、そのうちの2件については販売が始まった。

自転車用幼児座席については、専門部会に意見を求めた結果、「かばい動作」が足部拘束により制限され、かえって危険となることがあることが指摘されたため、足部を拘束することを基準化することは見送り、その旨を国民生活センターに報告した。

#### ⑦ その他製品

防災用品目として災害発生時に避難所等の屋内で主に居住を目的として使用される避難所用間仕切りテントについて、2023年度から継続して、工場等登録・ロット認証のサポートをしてきたが、材料試験での不適合、在庫品の対処、能登半島地震やその後の災害への対応等が長引いており、SG認証品の上市はできなかった。

#### ⑧ 取扱説明書のQRコード他

QRコードを活用して製品の取り扱い方、使用上の注意などを容易にかつ分かりやすく伝える試みについては、安全管理委員会において事例をもとに検討をおこない、紙媒体の取扱説明書をQRコードでの読み取り情報に替えることを認めるための要件を明らかにした。

### 2) SG基準品目数の現状

2024年度は、新規品目として、欧州規格（EN）対応のベビーカー、野球およびソフトボール用フェイスマスク、ペダルなし二輪遊具及び転倒用保護具、ベビーチェアベルトについてSG基準を制定した結果、SG基準が設定されている製品は153品目に増加した（前年度148品目）。なお、休止・廃止品目はなかったが、新規品目の事務受付も年度内には始まらなかったため、全品目の中で事務受付を行っているSG基準品目は、110品目（前年度110品目）のままだった。

### 3) SGマーク表示手数料収入の動向

SGマーク表示手数料収入について、収入の上位15品目を見ると、家庭用の圧力なべ及びかまが、前年度比51%増(874万円増の2,600万円)となったほか、住宅用金属製脚立が4%増(57万円増の1,669万円)、プラスチック浴そうふたが3%増(46万円増の1,395万円)、イベント用テントが56%増(363万円増の1,016万円)、ベビーカーが27%増(124万円増の575万円)抱っこひもが88%増(215万円増の460万円)などとなった一方で、自転車用等ヘルメットは前年の反動で28%減(628万円減の1,629万円)、クッキングヒーター用調理機器が31%減(260万円減の590万円)、シルバーカーが41%減(264万円減の383万円)となるなど、品目により激しい増減が見られた。全体としては、前年度と比して118万円減とほぼ同等の水準にとどまった。

### 4) 工場登録・有効型式保有工場数

2024年度の新規工場登録は5工場、海外は3工場(中国3工場)であった。品目別では、自転車等用ヘルメット1件、スポーツ用アイガード1件、抱っこひも1件、家庭用の圧力なべ及び圧力がま1件、住宅用金属製脚立1件であった。

登録工場の確認審査・更新審査は、2024年度は101件が対象となった。直近3年間のSGマークの使用がなかった、もしくは更新の申請がなかった38件については登録を取り消し、63件について更新審査を行い、すべての案件を更新した。これまでの審査の経験を踏まえて作業の効率化と事業者との間のコミュニケーションの改善を図り、審査を行った案件のうち95%以上の62件が更新日までに処理できた。

この結果、2024年度末における登録工場数は、のべ365工場(複数品目登録の場合は重複して数えている)前年度末よりのべ37工場(重複なし)減となった。このうち、有効型式保有工場数は320となり、前年度末より15減となった。また、海外の有効型式保有工場数は144となり、前年度末より5減となった。なお、国別では日本の176工場(56%)を除くと中国の103工場(32%)が最も多く、台湾14工場、ベトナム14工場と続いた。

(表1) SGマーク表示手数料収入上位15品目の実績表

(消費税込)

	品目名	2024年度収入		2024年度枚数	
		(千円)	対前年度 比	(千枚)	対前年度 比
1	家庭用の圧力なべ及び圧力がま	26,004	1.51	2,393	1.05
2	乗車用ヘルメット	16,891	1.08	1,251	1.00
3	住宅用金属製脚立	16,687	1.04	929	1.04
4	自転車等用ヘルメット	16,291	0.72	1,607	0.61
5	プラスチック浴そうふた	13,953	1.03	1,268	1.03
6	非木製バット	13,022	0.93	237	0.93
7	イベント用テント	10,164	1.56	62	1.56
8	棒状つえ	10,100	0.97	806	0.97
9	空気ポンプ	7,633	0.98	1,078	0.97
10	クッキングヒータ用調理器具	5,905	0.69	903	0.70
11	ベビーカー	5,745	1.27	188	1.26
12	ゆたんぼ	5,233	0.47	951	0.47
13	抱っこひも	4,598	1.88	571	1.29
14	手動車いす	3,960	0.87	30	0.87
15	シルバーカー	3,830	0.59	147	0.59
上記品目合計		160,017	0.99	12,423	0.84
上記以外の品目		37,449	1.00	5,521	0.85
総合計		197,466	0.99	17,944	0.84

注1：上表の数字は、決算データとは異なり、収入は入金日ではなく発生日で計上している。

## 5) S G 基準が制定されている製品分野でのマーク使用拡大、他

### ① 広報の拡充

S G 基準、S G マーク付き製品等についての情報発信を強化し、メルマガ（昨年度より 3 3 件増の 6 8 件）、SNS（FB、Instagram、Xでの投稿総数 1 0 8 件）により積極的な発信を行った。その結果、これらが、公的機関、メディア、業界紙などにおいてもフォローされさらなる発信につながった。例えば、自転車用ヘルメットや抱っこひもなどは、国民生活センターの報道においてしばしば言及されている。また、乳幼児用揺動シート（バウンサー）についての基準改正は、日本経済新聞の紙面において大きな記事として取り上げられたほか、乳幼児製品関連誌などにおいても紹介された。また、スポーツ関連産業紙においては、剣道具・竹刀についてのメルマガ記事が一面トップで紹介されたほか、野手用フェイスマスク、歩行車他の記事も紹介された。メルマガは、購読者数は前年度末の約 1, 0 0 0 名から大きな変化はないが、開封率はおおむね 3 割を超えており、平均的な開封率とされる 2 割を超えた。購読者の内訳は、事業者（製造 6 5 %、流通 1 1 %）、消費者団体 2 %、政府機関 6 %、検査機関 8 %、その他（一般含む） 8 %となっている。

2 0 2 4 年 4 月より、メルマガ配信サービスの利用を開始し、配信登録等の手続きの利便性を高めた。

名刺サイズの SNS 情報カードを作成し、公式 SNS の周知拡大を図った。

製品安全教育等の観点から、キッズ向けに S G マーク制度に関する動画を作成して、Youtube で配信した。

2 0 2 3 年に引き続き、主婦連合会のご厚意を受けて、2 0 2 4 年 1 0 月に主婦会館において「SDG s と製品安全」をテーマに展示を行い、製品安全は SDG s の大前提となっていることをアピールした。

2 0 2 4 年 1 0 月 2 5 - 2 6 日に新宿駅西口広場で開催された『くらしフェスタ東京 2 0 2 4（東京都消費者月間実行委員会主催）』の『交流フェスタ 2 0 2 4』に参加された公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会（NACS）の『自転車利用の安全はヘルメットから』の展示への協力として、切断した自転車用ヘルメットと軽作業帽、S G マーク付き自転車用ヘルメット、無認証のヘルメットのサンプルの貸し出しを行った。

このほか、一般社団法人日本消費生活問題研究所（JACARIN）の学習会、NACS 会員向けに行われた製品安全に関するセミナー、および、「安全と SDG s 分科会秋季シンポジウム」に講師として参画し、製品安全のために事業者がなすべきことについて、製品の安

全設計に関するISOのガイド51と、製品の欠陥と事業者責任の視点（PL）から説明をおこなった。

流通事業者他14社に対して、乳児用製品に関する内外の規制動向と今後の見通しなど、製品安全に関する動向についての説明と意見交換を行った。

HPを見直し、消費者、事業者双方にとってより分かりやすくするために、ページの構成の変更、説明内容の簡潔化、FAQ内容の修正、問い合わせフォームの整理、検索エンジン搭載などを行った。

展示会に関しては、協会としての出展はせずに、医療福祉や乳幼児製品に関する展示会を回り、出店している事業者との情報交換を行った。

## ② 申請者への利便性の向上等

オンライン申請システムについては、登録工場申請から登録までのやり取りや資料の全て及び進捗具合を確認できるようにすることで、申請者の利便性を高めるとともに、データの一元管理による審査業務の正確性と効率化を促進する改修を行った。一方、ラベル管理の自動化は2025年度以降の課題となったが、ラベルの発送は遅滞なく行った。

SG基準詳細技術情報については、問い合わせが行いやすいようにHPの問い合わせフォームを改善した。また、これまで、詳細技術情報と検査マニュアルを分けて対応してきたが、製品の試験検査には両情報が必要となることから、両者を合わせて提供することとした。

## ③ 関係団体等との協働

国民生活センターとは、同センターの商品テスト分析・評価委員の委員として参画したほか、2024年度に同センターが試験を行った自転車用幼児座席、折り畳み式自転車、圧力鍋、抱っこひも、ペダルなし二輪遊具、自転車用ヘルメットに関してSG基準と製品動向に関する情報の共有及び意見交換を行うなどして積極的な協力を行った。また、製品評価技術基盤機構に対しては、協会が入手した重大製品事故情報の提供を行った。

主婦連合会とは定期的な情報交換を行い、また、同連合会のご厚意を受けて主婦会館において「SDGsと製品安全」をテーマにパネル展示を行った。

日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会に賛助会員として加盟し、製品安全に関するオンラインセミナーを開催した。

委託検査機関と、ロット認証に関する関係者の責任関係の明確化他、および、審査の効率

化、手続きの簡素化などについて意見交換を行い、協会のルールの明確化、手続きの効率化につなげた。

自転車用ヘルメットの普及については、日本ヘルメット工業会による安全基準適合品と粗悪品の違いや見分け方に関する動画資料作成に協力した。家庭用の圧力なべ及び圧力がまのSG基準改正では圧力なべ協議会、一般社団法人日本電機工業会との意見交換や検討を重ね改正し2024年4月より事務受付を開始した。ベビーカー安全協議会と抱っこひも安全協議会については、乳幼児用品の重要品目であり主要な事業者が参加することから、乳幼児用品に関するの内外の規制や製品動向に関する情報共有、取扱説明書の電子化、スリングや新規品目のSG基準化などについての検討において密接な協力を図った。

## 6) SG認証制度の適切な運用

### ① 認証業務の効率性と正確性、信頼性の向上

オンライン申請システムについては、工場等登録、型式確認、表示数量申請においては、システム対応ができない一部事業者を除きオンラインへの移行が完了した。一方ロット認証申請については、一部検査機関において移行できなかったが、これらも2025年4月度から移行することとなった。また、2024年度に積み残しとなっていたラベルの在庫管理システムについては2025年度での実装に向け、基本設計を完了した。

登録工場の確認審査・更新審査において、2024年度は101件が対象となったが、長年（直近3年間）のSGマークの使用がなかった、もしくは更新の申請がなかった38件は登録を取り消し、63件について更新審査を行い、すべての案件が更新された。複数品目をもつ対象工場は、更新審査完了した63工場のうち9工場であった。

HPにおけるチャットボット機能の導入については、HP来訪者がどこで離脱しているかを分析することが必要であることから、まずは、申請の案内やFAQの改善措置を行うこととした。2025年度以降、HP来訪者の追跡調査を行ったうえでより効果的な対応方法について検討することとした。

### ② 調査等

2024年度は、経済産業省における乳幼児製品強制規格化の動向を受けて、バシネット、ベッドサイドスリーパー、ベビーカーなどの乳幼児製品を試買し、それらが欧米の安全基準に適合しているか、表示が適切に行われているかなどについて調査を行い、経済産業省と情報共有を行った。

### ③ SGマーク使用状況の確認他

事業計画に基づき、使用実績がない登録工場に対して特に注意深く確認審査を行った。また、表示がある登録工場においても、表示交付履歴と実際の出荷数のチェックを行い、3事業者に対して過去に遡ってSG表示料金の支払いを受けた。一方で手続きが分かりづらいと申し出のあった事業者に対して、小冊子を作成し適切な理解と円滑な運営を図った。

### ④ 製品の追跡

QRコードを活用してスポーツ施設用器具の維持管理を行うためのシステム開発については、バレーボール支柱、バレーボールネット及び卓球台に限定したプロトタイプของオンラインシステムを開発し、主要関係事業者によってテスト運用を開始しており、新規に製品を購入した施設から得られたデータを整理して活用できることの検証を行うとともに利便性向上のためのシステム改修を進めている。

### ⑤ 海外工場の品質管理向上対策

2024年度は、工場審査などはすべてオンラインでの対応となり、中国連絡所準備室における活動の強化は2025年度以降の課題となった。

### ⑥ SGマークの不当表示対策の強化

SG基準詳細技術情報の提供を申請ベースに切り替えてから、認証をとらずにSG基準適合、あるいは、その趣旨を語る製品はほとんど見られなくなった。

## 7) 情報セキュリティ対策

2024年度情報セキュリティ推進計画に従って対応を行った。添付ファイルでの情報共有は、やむを得ない場合に限定しており、問題となる事案は生じなかった。また、SNSの活用においても、生成AIを使って効率化を図りつつ、問題となる事案を生じさせないように運用を行った。

## III. 被害者救済業務等

### 1 SGマーク被害者救済（SG賠償）制度の適切な運用

SGマーク製品の欠陥により人身事故が生じ届け出があった場合、事故原因の究明とそれに基づく対人賠償措置を実施した（2024年度は、届け出案件12件中、賠償実施案件は0件、

調査中4件)。ホームページに記載した適応条件に基づいて制度の運用を行い、客観性と首尾一貫性を高めた。

#### IV. 調査・研究等業務

経済産業省の消費経済審議会製品事故判定第三者委員会に委員として参加した。また、消費経済審議会製品安全部会に委員として参画し、産業構造審議会・保安・消費生活用製品部会製品安全小委員会にオブザーバとして参加した。乳幼児製品の強制規格化の検討にあたっては、製品安全協会としての見解を委員会の場及びパブコメを通じて提出した。

日本産業標準調査会標準第一部会消費生活技術専門委員会に委員として参加した。また、日本規格協会におけるISO/COPOLCO国内委員会、ISO/CASCO/WG29(ISO17065)及び65(ISO1067)、自転車関連基準作成委員会に参加した。

国民生活センター商品テスト分析・評価委員会に委員として参加した。

#### V. 経営建て直しのための対策

##### 1. 進捗管理の徹底による事業計画遂行

協会内において、すべての分野の進捗を確認する連絡会議を隔週で開催し、進捗管理を行ったほか、強制規格化の検討が行われている乳幼児関連分野においては、毎週、会議を行って規制の検討動向の確認と業務の進捗管理を行った。広報関連では、タイムリーな情報発信を行うべく、毎週、会議を行って企画とコンテンツの検討、および、発信状況の確認作業を行った。

##### 2. IT化のさらなる推進等

経営の効率化と信頼性維持のため、2024年度の情報セキュリティ対策計画に従い対応を行った。協会の収支が厳しい状況が続いたことから、PC等の情報機器の更新は2025年度以降の課題となった。

##### 3. 中長期的視野に立った経営

手数料収入は、ほぼ前年度と同水準となったが、2024予算との対比では18%減と厳しい水準にとどまった。工場登録手数料等は10.1百万円と対予算比27%増となった。SG基準詳細技術情報は、2024年度は2.6百万円の収入となった。将来のシステム更新に必

要な資金を手当てするため、5百万円をSG開発拡充資金に積み立てた。4品目についてSGマーク使用料の見直しを行った他、SG基準詳細技術情報提供の手数料、確認審査・更新審査手数料を改訂した。

## VI. 当協会の組織等に関する事業

### 1. 組織・定員

2024年度末の当協会の常勤役員人数は2名、職員等人数は12名、総数14名だった。

### 2. 理事会の開催

#### 1) 第35回理事会(通算第127回)

2024年6月に第35回理事会を书面審議で開催(決議があったとみなされた日を6月7日とした)し、2023年度事業報告書(案)及び収支決算書(案)について、令和5年度公益目的支出計画実施報告書(案)の提出について、第15回定時評議員会の開催について(案)、参与(再任)の推薦について(案)について審議を行った結果、いずれも原案どおり承認された。

#### 2) 第36回理事会(通算第128回)

2024年6月25日に第36回理事会(オンライン参加と併用)を開催し、理事長の選定について、専務理事の選定について、事務局長の同意について審議を行った結果、いずれも原案どおり承認された。

#### 3) 第37回理事会(通算第129回)

2025年3月28日に第37回理事会(オンライン参加と併用)を開催し、2025-2026年度事業計画(案)及び収支予算(案)について審議を行った結果、原案どおり承認された。

### 3. 評議員会の開催

#### 1) 第15回定時評議員会

2024年6月24日に第15回定時評議員会(オンライン参加と併用)を開催し、2023年度収支決算書(案)及び監事監査報告書の承認について、理事及び監事の選任について(案)、評議員の選任について(案)、役員候補選出委員会委員の選任について(案)について審議を行った結果、いずれも原案どおり承認された。

#### 4. 安全管理委員会の開催

##### 1) 第107回安全管理委員会

2024年7月4日に第107回安全管理委員会を開催し、乳幼児用揺動シートの基準改正、乳幼児用ハイローラックの基準改正、ベビーカーの基準改正（EN型の創設）を行い、基準案は承認された。

##### 2) 第108回安全管理委員会

2024年10月3日に第108回安全管理委員会を開催し、歩行車の基準改正、幼児用ベッドガードの基準改正、ショッピングカートの基準改正を行い、基準案は承認された。

##### 3) 第109回安全管理委員会

2024年12月19日に第109回安全管理委員会を開催し、野手用フェイスマスクの基準制定、ベビーカーの基準改正、衝撃緩和帽の基準改正を行い、基準案は承認された。

##### 4) 第110回安全管理委員会

2025年3月18日に第110回安全管理委員会を開催し、ペダルなし二輪遊具の基準制定、転倒用保護具の基準制定、ベビーチェアベルトの基準制定、乳幼児用ハイチェアの基準改正を行い、基準案は承認された。また、消費者によりわかりやすく安全に製品を使用するための情報を伝える観点で、書面の取扱説明書に替えてQRコードから製品の情報にアクセスすることを認める要件について検討し、その考え方を示した。

2024年度決算		(単位:千円)										
		2018実績	2019実績	2020実績	2021実績	2022実績	2023実績	2024予算	2024実績	2025予算案	2026予算案	
事業活動収入		278,791	255,415	249,617	240,868	239,925	213,962	249,621	209,133	241,835	246,608	
収入	資産運用	4,230	3,092	1,885	1,255	1,264	1,262	1,254	1,885	2,706	2,706	
	事業収入	認証等手数料	237,337	238,054	238,694	232,169	220,321	198,623	239,817	197,122	218,358	228,096
		工場登録手数料等	12,631	11,637	6,997	6,175	18,330	14,002	7,950	10,126	20,271	15,306
		工場登録申請料収益	5,810	1,682	1,018	1,144	2,365	4,078	2,050	1,864	2,430	2,430
		型式確認検査料収益	5,747	5,930	5,366	4,311	5,586	4,832	2,000	2,711	4,672	4,600
		確認審査、工場調査等収益	265	2,640	0	15	8,830	3,014	2,900	2,513	10,734	5,841
		雑収益等	809	1,385	613	705	1,549	2,078	1,000	3,038	2,435	2,435
		受託業務	22,680	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	1,913	2,632	2,041	1,269	10	75	600	0	500	500
事業活動支出		261,171	258,087	220,594	226,415	222,692	200,806	220,880	197,780	206,750	207,028	
支出	人件費	149,344	160,833	142,919	148,627	143,473	126,929	136,742	133,684	134,547	134,957	
	福利厚生	報酬・給与、賞与、社保等	1,900	1,636	858	854	814	757	917	694	777	777
		基準等作成費	3,044	7,412	4,326	5,928	4,144	4,917	10,800	4,878	9,242	9,242
	事業費	認証業務費	28,956	26,572	21,879	21,210	24,459	19,689	20,280	13,073	13,659	13,527
		事故対策費	12,156	13,640	9,051	6,100	5,726	4,773	4,733	3,060	3,288	3,288
		広報費	1,814	2,101	851	1,108	1,111	1,147	2,662	1,181	1,958	1,958
		受託業務	22,680	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		事務所賃料、共益費	18,485	18,684	18,827	18,827	18,827	18,827	18,827	18,883	18,994	18,994
	管理費	光熱費	1,024	1,009	857	923	1,081	1,081	858	1,074	1,056	1,056
		諸費用	22,768	26,200	21,026	22,838	23,057	22,686	25,061	21,253	23,229	23,229
事業活動収支(1)		17,620	△ 2,672	29,023	14,453	17,233	13,156	28,741	11,353	35,085	39,580	
収入	SG開発拡充資産取崩	0	0	55,836	9,147	6,331	3,135	7,000	5,896	5,000	5,000	
支出	退職給付引当資産取得	11,570	10,972	11,119	11,052	12,052	8,889	10,270	10,367	10,000	10,135	
	固定資産投資	0	2,529	297	3,887	0	0	0	1,782	0	0	
	情報化投資(SGシステム、HP)	0	0	55,836	9,147	6,331	3,135	7,000	5,896	5,000	5,000	
	オフィス改善投資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	SG開発拡充資産積立	0	0	0	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
	投資等活動収支(2)	△ 11,570	△ 13,501	△ 11,416	△ 19,939	△ 17,052	△ 13,889	△ 15,270	△ 17,149	△ 15,000	△ 15,135	
収支計算書(1)+(2)		6,050	△ 16,173	17,607	△ 5,486	181	△ 733	13,471	△ 5,796	20,085	24,445	
費用	退職給付費用	11,570	10,972	11,119	11,052	12,052	8,889	10,270	10,367	10,000	10,135	
	減価償却費	3,148	1,519	1,355	13,419	14,586	15,875	16,309	16,480	17,571	6,637	
	費用計(3)	14,718	12,491	12,474	24,471	26,638	24,764	26,579	26,847	27,571	16,772	
正味財産増減計算書(1)-(3)		2,902	△ 15,163	16,549	△ 10,018	△ 9,405	△ 11,608	2,162	△ 15,494	7,514	22,808	
評価損益等調整前当期経常増減額		△ 1,460	△ 8,200	5,894	△ 56	0	△ 20	△ 1,338				
特定資産評価損益等		1,442	△ 23,363	22,443	△ 10,074	△ 9,405	△ 11,628	2,162	△ 16,830	7,514	22,808	
当期経常増減額												